

財 政 事 情

平成 2 8 年 1 2 月公表

山 都 町

ま え が き

ここに公表します「財政事情」は、町民の皆さんに町財政の現況をお知らせすることによって、財政の実態と町の主要施策についてご理解をいただき、町政の発展についてご協力を得るため、毎年２回定期的に公表しているものです。

今回は、平成２７年度の決算状況、平成２８年度上半期における補正予算の状況等について、そのあらましを説明します。

財 政 事 情

〔 目 次 〕

1. 平成27年度における普通会計決算の状況・・・・・・・・・・ 1
 - (1) 決算規模
 - (2) 歳 入
 - (3) 歳 出
 - (4) 決算収支と財政力
 - (5) 経常収支比率
 - (6) 財政力指数
 - (7) 実質公債費比率
2. 平成28年度上半期における予算の執行状況・・・・・・・・・・ 9
3. 平成28年度上半期における補正予算の状況・・・・・・・・・・ 11
4. 町税の収入状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
5. 町債及び一時借入金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
6. 町有財産の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
7. 公営事業の経理状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

第1 平成27年度における普通会計決算の状況

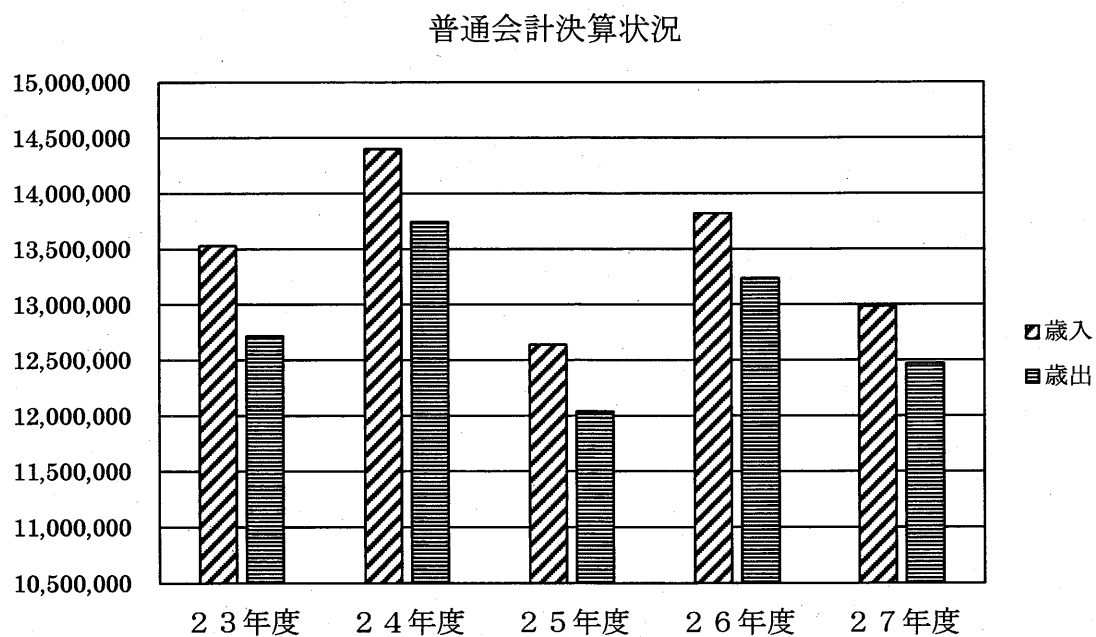
1 決算規模

(1) 概 要

平成27年度の決算額は、歳入12,985,378千円、歳出12,472,332千円となっています。これを前年度と比較しますと、歳入で837,618千円、歳出で765,782千円の減となっており、増減率は、歳入で6.1%、歳出では5.8%の減となっています。

(2) 推 移

決算規模の推移は、次のとおりです。



(単位：千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入	13,529,400	14,399,526	12,641,434	13,822,996	12,985,378
歳出	12,718,465	13,744,843	12,037,826	13,238,114	12,472,332

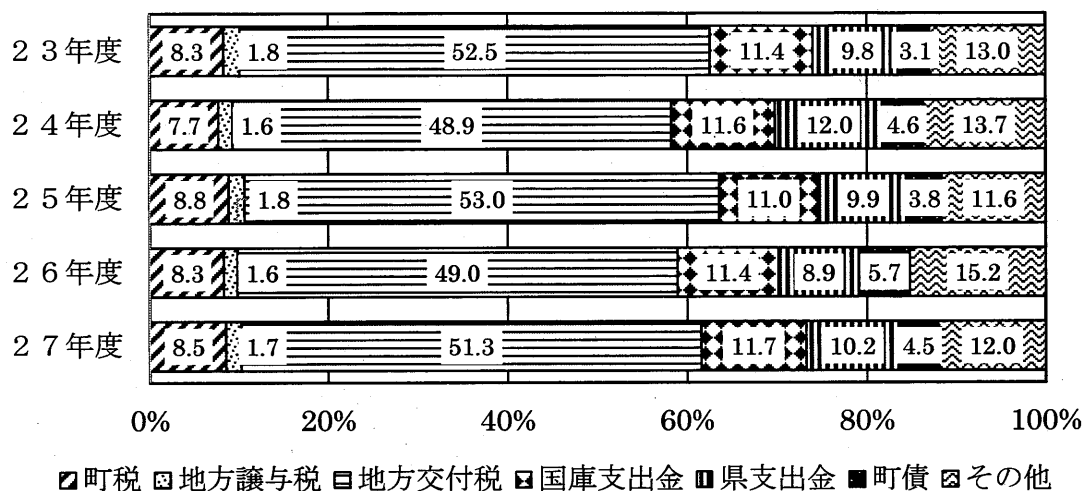
2 歳 入

歳入決算額は、12,985,378千円で前年度に比べて6.1%(837,618千円)の減となっています。前年度の新庁舎建築に係る庁舎建築基金繰入金や町債の減少が主な要因です。

歳入決算の内訳は、図1のとおりです。

図 1

歳入の状況



(単位：千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
町税	1,118,978	1,103,351	1,118,228	1,145,802	1,104,708
地方譲与税	249,862	236,102	226,635	214,702	224,572
地方交付税	7,102,793	7,039,370	6,697,856	6,777,390	6,667,928
国庫支出金	1,548,727	1,676,910	1,389,370	1,570,533	1,518,028
県支出金	1,332,167	1,721,745	1,256,711	1,227,376	1,323,866
町債	422,900	656,100	482,900	781,200	587,600
その他	1,753,973	1,965,948	1,199,734	2,105,993	1,558,676
計	13,529,400	14,399,526	12,641,434	13,822,996	12,985,378

(1) 経常的収入

経常的収入とは、毎年度継続的かつ安定的に確保できる収入のことをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものです。行政水準の向上を継続して維持するためには、経常的収入が行政活動の進展に対応していく必要があります。

本町における経常的収入の状況は、次のとおりです。

(単位：千円、%)

年度	経常的収入	総収入額に占める割合	対前年度増減額
2 3	9,546,588	70.6	△58,786
2 4	9,449,214	65.6	△97,374
2 5	9,590,868	75.9	141,654
2 6	9,346,440	67.6	△244,428
2 7	9,473,857	73.0	127,417

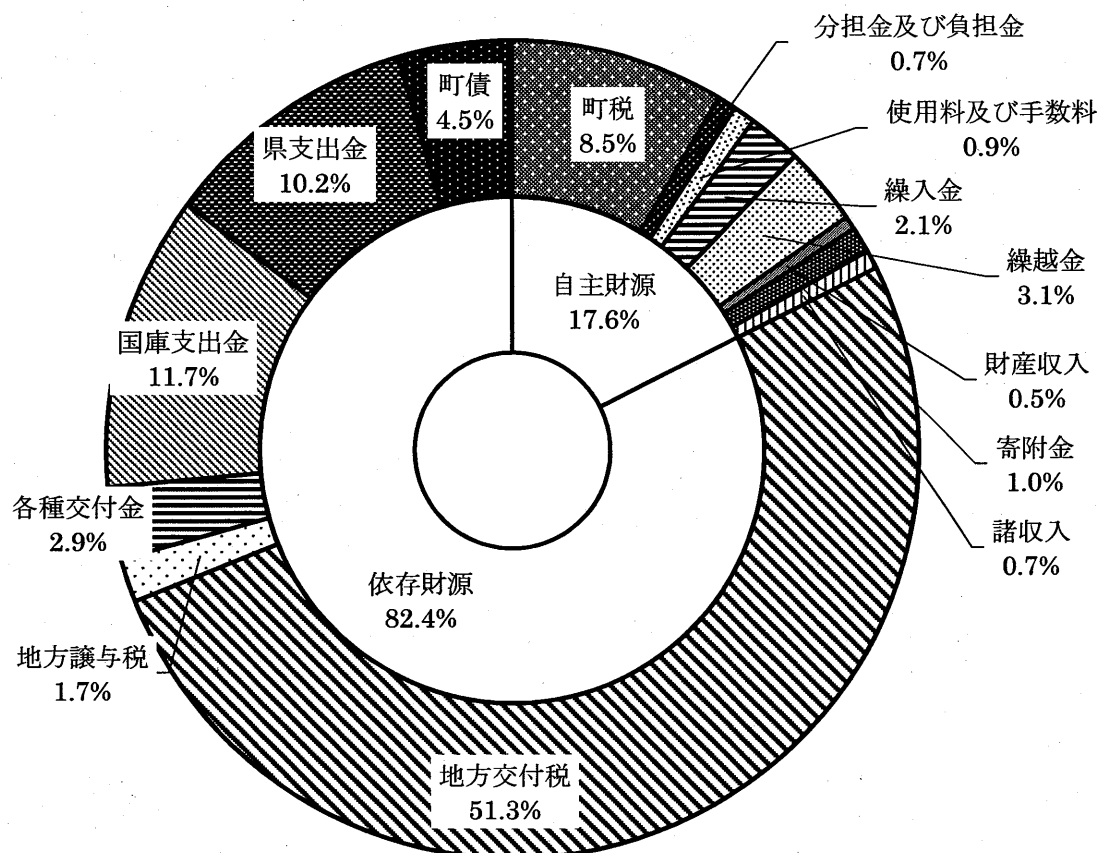
(2) 一般財源

一般財源とは、財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用できるものをいいます。地方税、地方譲与税、地方消費税交付金等各種交付金、地方交付税、国有提供施設等所在市町村交付金、一般寄付金、純繰越金、売却目的が具体的事業に特定されない財産収入等があります。この一般財源の歳入総額に占める割合が大きくなるほど地方自治体の自主性が生かされます。

平成27年度の一般財源の総額は、9,261,940千円で前年度に比べ139,449千円、率にして1.5%の減となっていますが、これは地方交付税減(109,462千円)が主なものです。歳入総額に占める割合は、71.3%で前年度に比べ3.3%の増となりました。

(3) 自主財源と依存財源

歳入総額を自主的に収入しうる自主財源と、国、県、市の意思決定に基づき収入される依存財源とに分類しますと次のようになります。



自主財源の総額は、2,291,603円で、前年度に比べ額で713,273千円、率にして23.7%の減となっていますが、これは、新庁舎建築にかかる繰入金の減(663,299千円)が主なものです。

町税の収入状況を見ると次のとおりです。

(単位：千円、%)

年度	税収入額	歳入総額に占める割合	対前年比
2 3	1,118,978	8.3	3.2
2 4	1,103,351	7.7	△1.4
2 5	1,118,228	8.9	1.3
2 6	1,145,802	8.3	2.5
2 7	1,104,708	8.5	△3.6

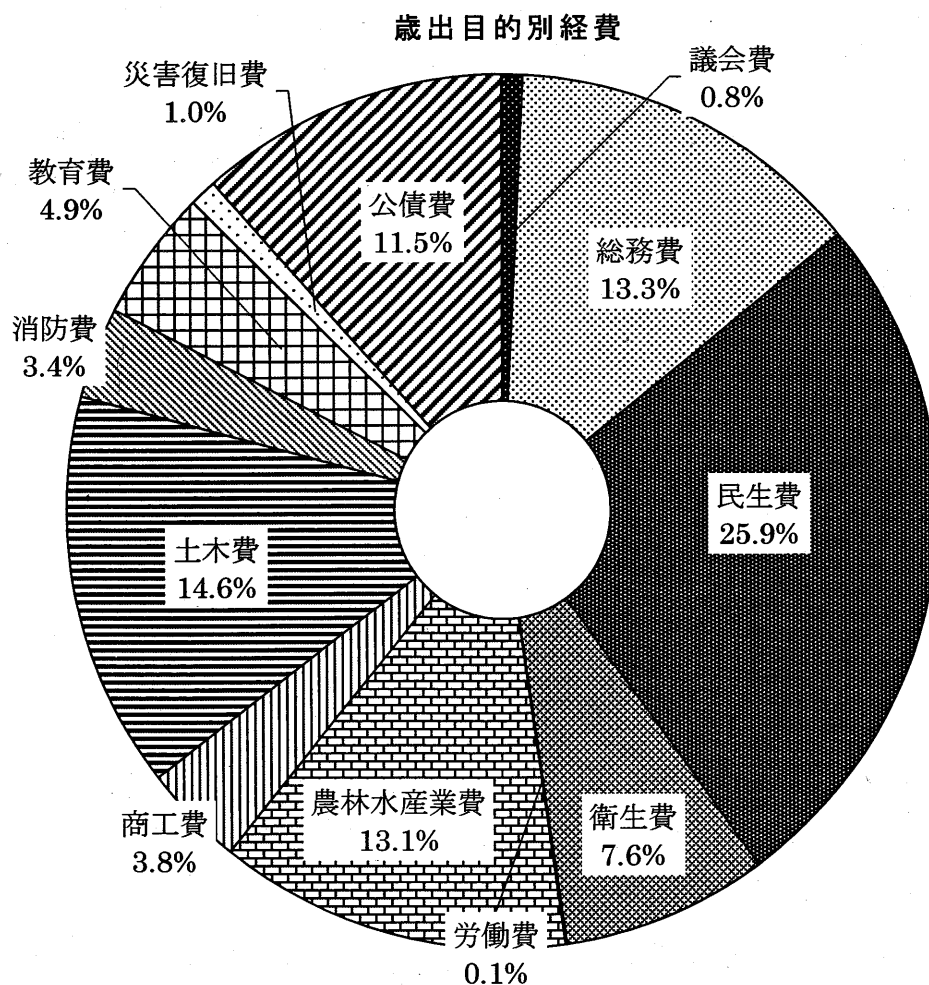
また、依存財源の中で最も大きいのは地方交付税(51.3%)で、次に国庫支出金(11.7%)、県支出金(10.2%)の順となっています。

3 歳 出

歳出決算額は、12,472,332千円で前年度に比べて5.8%(765,782千円)の減となっています。前年度に新庁舎建築事業が完了したことにより普通建設事業費が1,123,131千円の減となったことなどが主な要因です。

(1) 目的別経費

歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されているかを見るものです。平成27年度の目的別経費及び構成比は次のとおりです。



(単位：千円)

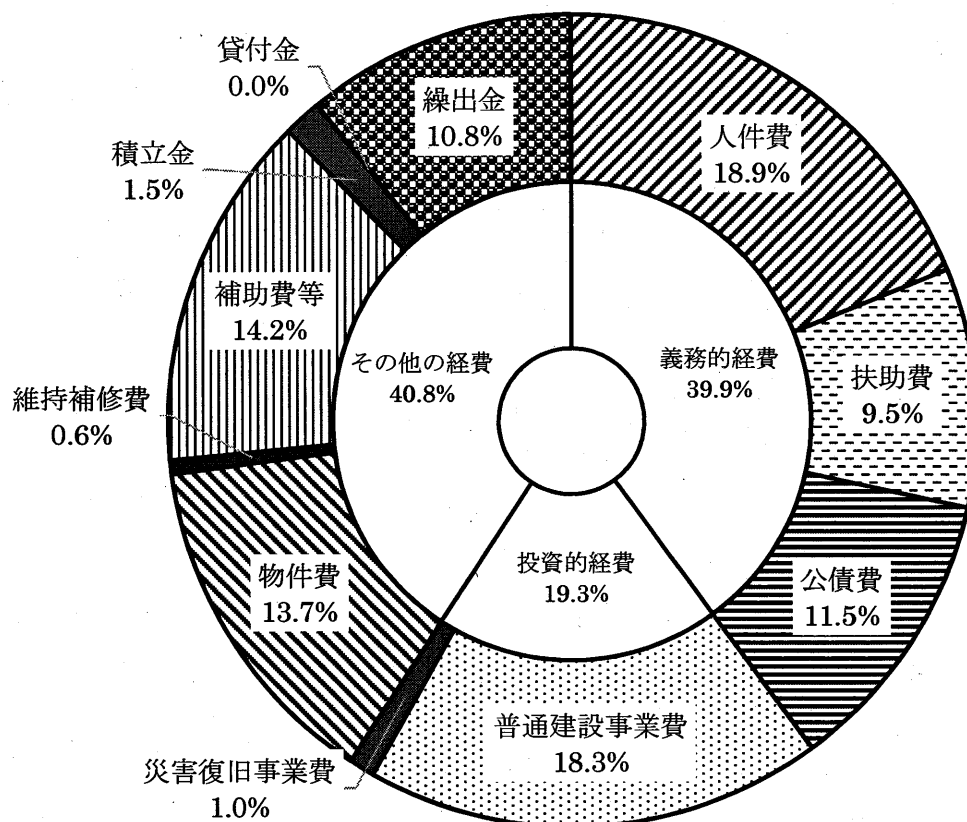
議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
99,512	1,662,147	3,231,551	950,795	7,546	1,631,572	469,241
土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合 計	
1,826,447	424,502	608,099	127,352	1,433,568	12,472,332	

(2) 性質別経費

歳出決算を性質別に分類しますと、義務的経費と任意的経費に分けられ、任意的なものに投資的経費が含まれます。また各々の経費の性質を基準とした分類で、財政運営の指針を知ることができます。

歳出決算の性質別経費及びその構成比をみると次のとおりです。

歳出性質別経費



(単位：千円)

義務的経費	人件費	2,358,889	4,980,775
	扶助費	1,188,318	
	公債費	1,433,568	
投資的経費	普通建設事業費	2,277,671	2,404,965
	災害復旧事業費	127,294	
その他の経費	補助費等	1,772,517	5,086,592
	物件費	1,711,118	
	その他	1,602,957	
合 計			12,472,332

ア 義務的経費

義務的経費とは、地方自治体の歳出のうち極めて硬直性の高い経費であって、その支出が義務付けられ任意に削減できない経費をいいます。この義務的経費には、人件費、扶助費、公債費があげられ、歳出の構成においてこれらの占める比率が大きければ大きいほど、経常的経費の増大傾向が強く、財政構造の悪化を招き、財政の健全性が失われます。

イ 投資的経費

投資的経費とは、その支出の効果が施設等による資本形成の結果、長期にわたって持続するものをいいます。

経費の支出効果が、どの程度後年度に住民サービス提供の効用を及ぼすことができるかどうかに着目した経費の性質別分類の方法で、この中には普通建設事業費、災害復旧事業費等があげられます。

4 決算収支と財政力

決算収支は、形式収支、実質収支、単年度収支に分かれます。

- ・形式収支 = 収入総額 - 歳出総額
- ・実質収支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源（継続費通次繰越額、繰越明許費、事故繰越額等）
- ・単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

決算の動向を見る場合には、単年度収支に注意することが大切です。単年度収支が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には当該年度に新たに剰余を生じたことを意味し、前年度の実質収支が赤字であった場合には、過去の赤字を解消したことになります。しかし、逆に単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、過去の剰余金の食い潰しであり、赤字である場合は、赤字額の増加を意味することになります。

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
形式収支	810,935	654,683	603,608	584,882	513,046
実質収支	393,545	405,242	357,071	356,184	293,265
単年度収支	43,721	11,697	△48,171	△887	△62,919

5 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、次の式によって求められます。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100 (\%)$$

経常一般財源の額

要するに、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられているものです。

年度別の経常収支比率の推移は、次のとおりです。

(単位：千円、%)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常的収入	9,546,588	9,449,214	9,590,868	9,346,440	9,473,857
経常的支出	8,439,803	8,448,533	8,328,815	8,337,838	8,477,565
経常一般財源	8,244,222	8,256,572	8,136,017	7,986,817	8,040,340
経常経費充当一般財源	6,937,437	6,955,891	6,856,440	6,782,858	6,822,628
経常一般財源の余剰	1,306,785	1,300,681	1,279,577	1,203,959	1,217,712
経常収支比率	84.1	84.2	84.3	84.9	84.9

6 財政力指数

地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額（自治体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分）を基準財政需要額（自治体が妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額）で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、自治体の財政力を示す数値として用いられます。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財政力指数	0.193	0.192	0.192	0.194	0.197

7 実質公債費比率

元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3カ年間の平均値です。この値が25%を超えると法律に基づき財政健全化計画の策定が義務付けられます。

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
実質公債費比率	9.7%	8.7%	8.1%	7.3%	6.8%

第2 平成28年度上半期における予算の執行状況

一般会計

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率
町 税	1,057,756	617,960	58.4
地方譲与税	220,001	61,738	28.1
利子割交付金	1,700	330	19.4
配当割交付金	6,400	440	6.9
株式等譲渡所得割交付金	6,250	0	0.0
地方消費税交付金	323,000	154,505	47.8
ゴルフ場利用税交付金	8,200	2,227	27.2
自動車取得税交付金	22,300	9,656	43.3
国有提供施設等所在交付金	9,207	0	0.0
地方特例交付金	1,230	2,213	179.9
地方交付税	6,354,958	5,363,024	84.4
交通安全対策特別交付金	2,000	1,153	57.7
分担金及び負担金	241,148	33,768	14.0
使用料及び手数料	91,204	40,438	44.3
国庫支出金	4,889,455	274,538	5.6
県支出金	3,863,997	61,827	1.6
財産収入	11,389	3,725	32.7
寄付金	97,179	76,586	78.8
繰入金	929,398	0	0.0
繰越金	357,606	357,607	100.0
諸収入	95,561	37,666	39.4
町 債	2,785,700	0	0.0
合 計	21,375,639	7,099,401	33.2

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率
議 会 費	92,695	48,744	52.6
総 務 費	1,934,859	574,678	29.7
民 生 費	3,638,506	1,304,214	35.8
衛 生 費	1,546,820	415,500	26.9
農林水産業費	2,154,691	436,442	20.3
商 工 費	791,129	337,227	42.6
土 木 費	2,887,385	348,448	12.1
消 防 費	458,391	300,766	65.6
教 育 費	725,650	258,381	35.6
災害復旧費	5,816,835	548,915	9.4
公 債 費	1,313,776	688,862	52.4
諸支出金	587	0	0.0
予 備 費	14,315	0	0.0
合 計	21,375,639	5,262,177	24.6

※予算現額とは、予算額に繰越費及び予備費使用額をあわせたものです。

住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率
繰 越 金	5,438	5,439	100.0
諸 収 入	428	321	75.0
合 計	5,866	5,760	98.2

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率
公 債 費	612	305	49.8
予 備 費	5,254	0	0.0
合 計	5,866	305	5.2

第3 平成28年度上半期における補正予算の状況

前回の財政事情では、平成28年度当初予算の状況をお知らせしたところですが、今回は、同28年度上半期の補正予算の状況についてお知らせします。

上半期におきましては、4月に町長専決で230,000千円の追加、第2回定例会で1,016,000千円の追加、8月の臨時会で1,062,000千円の追加、第3回定例会で5,761,000千円を追加する補正予算をそれぞれ編成しました。

4月の町長専決による補正予算は、4月に発生した熊本地震被害に係るもので、特に緊急を要する復旧事業費を計上しました。

第2回定例会では、熊本地震被害からの復旧事業費と当初予算編成以降に判明した制度事業に係るもの及び4月の人事異動に伴う人件費の調整を主に補正予算を編成しました。

総務費では、中島東部自治振興区の活動備品整備と福良公民館の新築にかかるコミュニティ助成事業の交付決定を受けて、助成金8,200千円を計上しました。地籍調査業務委託料を補助金の内示額増額により20,490千円追加しました。

民生費では、老人ホームの施設修繕工事費に44,716千円、私立保育園3園の保育業務効率化推進事業に対する保育対策総合支援事業費補助金を3,100千円計上しました。また、地震被害に係る災害見舞金を16,100千円計上しました。

衛生費では、地震にかかる災害廃棄物処理委託料を20,000千円、同じく家屋解体工事費を64,800千円計上しました。

農林水産業費では、農業機械導入等に係る経営体育成支援事業補助金9,386千円を計上しました。また、被災した林道を修繕する費用を2,930千円計上しました。

商工費では、地震被害を受けた店舗の復旧費用を支援する店舗復旧整備事業補助金を3,600千円計上しました。

土木費では、地震被害関係で道路の修繕費に24,000千円、公営住宅の修繕費に14,229千円計上しました。また、災害救助法に基づき地震により被災した家屋を修繕する震災被災住宅応急修理費に52,416千円計上しました。

教育費では、中島小学校で複式学級が1学級増えたことに伴う複式学級支援教諭補助報酬を1,430千円計上しました。

災害復旧費では、農業施設災害復旧費に34,227千円、林業施設災害復旧

費に166,426千円、公共土木施設災害復旧費に320,500千円を計上しました。また、公立学校施設災害復旧費に37,600千円、通潤橋の被災に係る重要文化財災害復旧費に133,823千円、通潤用水など重要文化的景観の被災に係る文化的景観災害復旧費に12,899千円、体育館などの保健体育施設災害復旧費に20,936千円計上しました

8月の臨時会では、熊本地震被害と6月の梅雨豪雨被害に係るもので、その実施を急ぐものについて補正予算を編成しました。

民生費では災害見舞金の不足額16,650千円を追加しました。

商工費では、通潤山荘などの観光施設の修繕工事費を160,000千円計上しました。

土木費では、名ケ川の河川等災害関連事業費に10,250千円、防災がけ崩れ対策事業費に160,100千円計上しました。また、震災被災住宅応急修理費に17,374千円を計上しました。

災害復旧費の農業施設災害復旧費に5,886千円、林業施設災害復旧費に3,500千円、公共土木施設災害復旧費に425,420千円を計上しました。また、公立学校施設災害復旧費に87,000千円、図書館などの社会教育施設災害復旧費に14,404千円、文化的景観災害復旧費に102,977千円、保健体育施設災害復旧費に22,502千円を計上しました。

第3回定例会では、6月以降において国、県の補助事業等が確定した事務事業と災害復旧費に係る補正などを行いました。

総務費では、地域おこし協力隊隊員の新任にかかる経費を含む地域振興費を2,954千円計上しました。

民生費では、被災者を支援する地域支え合いセンター事業委託料を12,111千円計上しました。また、被災者へ貸し付ける災害援護資金貸付金を5,000千円計上しました。

衛生費では、災害廃棄物処理と被災家屋等解体・撤去処理に係る費用を470,506千円計上しました。

農林水産業費では、震災で被災したライスセンターなどの施設整備を支援する強い農業づくり交付金を262,728千円、TPP対策にかかる産地パワーアップ事業補助金を34,475千円、ハウスや農業機械などの災害復旧を支援する震災復旧対策経営体育成支援事業補助金を343,244千円、ハウス整備を支援する攻めの園芸産地対策事業補助金を57,175千円計上しました。また、治山事業費を64,519千円、イノシシなどの解体加工処理を行う鳥獣処理加工施設の整備費を41,800千円計上しました。

商工費では、震災からの復興事業を行う熊本震災復興支援実行委員会への負担金4,500千円を計上しました。

土木費では、道路維持費を34,000千円、河川等災害関連事業費を168,140千円、防災がけ崩れ対策事業費を849,680千円、震災被災住宅応急修理費を23,040千円計上しました。また、補助金の交付決定により道整備交付金事業費で157,821千円、社会資本整備総合交付金事業費で381,263千円を減額しました。

教育費では、地区集会所の災害復旧事業に対する地区集会所施設整備事業補助金を900千円計上しました。

災害復旧費では、農業施設災害復旧費に715,194千円、林業施設災害復旧費に288,530千円、公共土木施設災害復旧費に2,811,776千円、重要文化財災害復旧費に2,400千円を計上しました。

一般会計は、上半期で、歳入・歳出それぞれ8,069,000千円を追加し、総額で20,399,000千円となりました。

なお、普通会計（一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計）の補正による予算額の推移は次のとおりです。

（単位：千円）

区 分	当 初	4月補正	6月補正
一般会計	12,330,000	230,000	1,016,000
住宅新築会計	5,866		

8月補正	9月補正		合 計
1,062,000	5,761,000		20,399,000
			5,866

第4 町税の収入状況

平成28年9月末日現在の収入状況は次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	調定済額	収入済額	収入率
町民税	437,147	205,634	47.0
固定資産税	638,432	301,767	47.3
軽自動車税	72,804	64,456	88.5
たばこ税	45,851	45,851	100.0
入湯税	252	252	100.0
合 計	1,194,486	617,960	51.7

平成27年度の収入決算状況は次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	調定済額	収入済額	収入率
町民税	440,034	413,354	93.9
固定資産税	631,773	551,068	87.2
軽自動車税	59,337	54,175	91.3
たばこ税	83,364	83,364	100.0
入湯税	2,747	2,747	100.0
合 計	1,217,255	1,104,708	90.8

第5 町債及び一時借入金の状況

1 町債とは、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や災害復旧事業に充てるため、会計年度を越えて行われる長期の借入金です。このため起債の借入にあたっては、事業の利益が後年度の町民に及ぶものに限られるとともに、長期の財政運営の見通しのものに行っていきます。

2 一時借入金とは、歳計現金に一時不足を生じた場合、その資金繰りのためなされる借入金のことで、現在借入はありません。

町債の借入状況

(単位：千円)

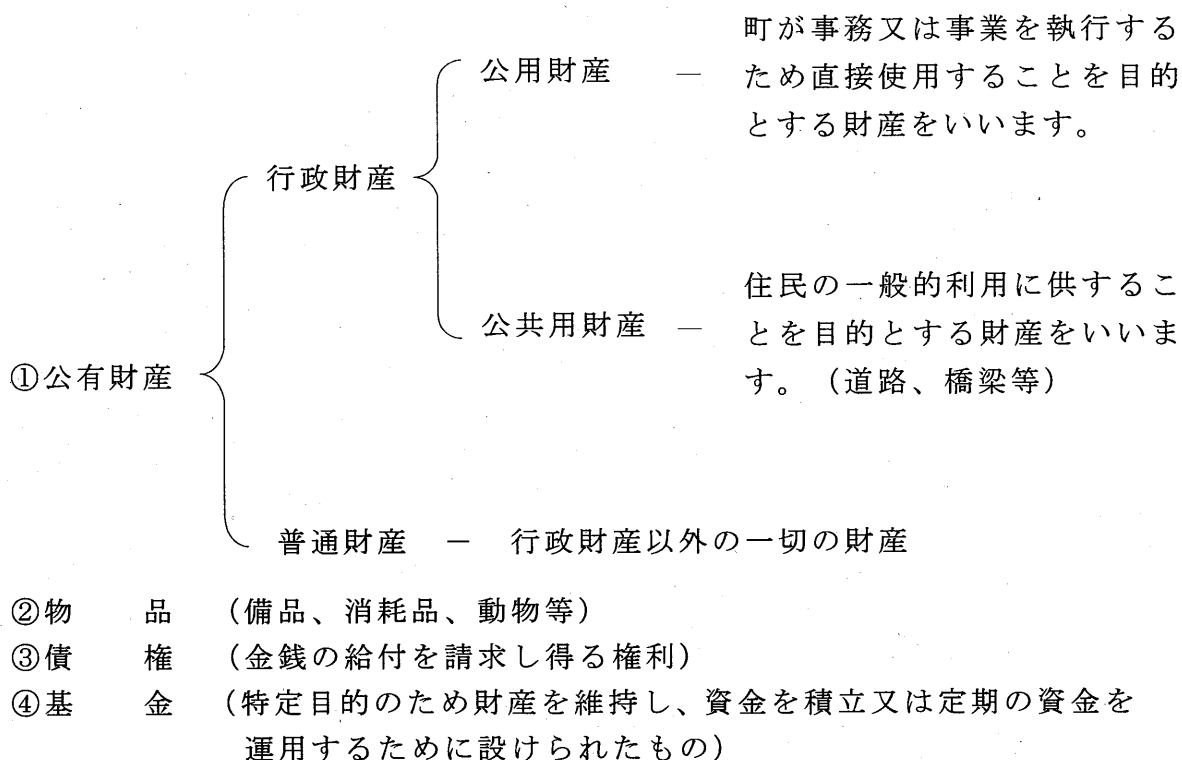
起債名	平成26年度末 現在高	平成27年度 発行額	平成27年度 元金償還額	平成27年度末 現在高
公共事業債	94,394		14,463	79,931
公営住宅建設事業債	365,108		50,221	314,887
災害復旧事業債	342,495	10,900	84,514	268,881
義務教育施設整備事業債	453,838		56,586	397,252
一般単独事業債	1,176,177		175,960	1,000,217
辺地対策事業債	773,838	98,200	79,156	792,882
過疎対策事業債	2,093,367	228,500	479,328	1,842,539
国の予算貸付・政府関係	21,677		5,338	16,339
財源対策債	92,212		19,560	72,652
臨時財政特例債	13,468		5,583	7,885
減税補てん債	61,063		11,906	49,157
臨時税収補てん債	24,471		7,995	16,476
臨時財政対策債	4,169,495	250,000	319,719	4,099,776
県貸付金	13,340		8,470	4,870
その他	14,147		2,836	11,311
合 計	9,709,090	587,600	1,321,635	8,975,055

借入先別、利率別地方債現在高

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度 発行額	平成27年度 償還額	差引現在高	5.0%以下	5.0%超
1 政府資金	7,897,286	587,600	1,092,073	7,392,813	7,377,020	15,793
内 訳	1) 財政融資資金	587,600	891,394	6,739,748	6,723,955	15,793
	うち旧資金運用部資金	408,466	78,216	330,250	314,457	15,793
	2) 旧郵政公社資金	853,744	200,679	653,065	653,065	
2 地方公共団体金融機構資金	873,726		80,608	793,118	793,118	
うち 旧公営企業金融機構資金	419,119		71,182	347,937	347,937	
3 国予算貸付	21,677		5,338	16,339	8,312	8,027
4 市中銀行	56,833		12,135	44,698	44,698	
5 その他の金融機関	846,228		123,011	723,217	723,217	
6 共済等	0			0	0	
7 その他	13,340		8,470	4,870	4,870	
合 計	9,709,090	587,600	1,321,635	8,975,055	8,951,235	23,820

第6 町有財産の状況



平成28年9月末現在の町有財産の概要は次のとおりです。

(1) 土地、建物

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物
庁舎		53,563	12,367
その他の 行政機関	消防施設	4,000	1,360
	その他の施設	24,751	4,695
	学校	311,537	44,697
	公営住宅	132,841	19,580
	公園	186,616	736
	その他の施設	852,314	66,848
山林		24,265,155	
原野		10,166,884	
その他		254,353	39,240
合 計		36,252,014	189,523

(2) 山林

(単位：㎡、㎢)

区 分	面 積	立木の推定蓄積量
町所有分	10,656,772	124,480
分収林	8,296,814	162,621
その他権限によるもの	5,311,569	133
合 計	24,265,155	287,234

(3) 有価証券

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
株券	17,012	

(4) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
出資金	445,405	

(5) 物 品

(単位：台)

区 分	台 数	備考
乗用車	71	うち10台はリース車輛
ダンプカー	3	
マイクロバス	1	
特殊車輛	1	
消防車	56	
貨物自動車	24	
リフトバス	2	
コミュニティバス	37	
図書館車	1	
二輪自動車	7	
合 計	203	

(6) 債 権

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
住宅新築資金	214	
山都町奨学資金	53,361	
そよ風遊学協会	21,000	
地域総合整備資金	16,924	
合 計	91,499	

(7) 基 金

(単位：千円、㎡、m³)

区 分		金額及び面積	備 考
教育施設基金	土 地	100,658	
	立 木	1,100	
財政調整基金		1,286,064	
減債基金		307,992	
公共施設整備基金		655,502	
学校教育施設整備基金		60,079	
地域雇用創出基金		98,666	
ふるさと応援基金		88,961	
高森線鉄道経営対策基金		6,140	
合 計		2,503,404	

第7 公営事業の経理状況

1 特別会計

(1) 平成27年度における決算の状況

(単位：千円)

区 分	収入済額	支出済額	差引残額
国民健康保健	3,261,590	3,183,203	78,387
後期高齢者医療	224,667	220,640	4,027
介護保険	2,811,316	2,684,369	126,947
国民宿舎	81,412	71,432	9,980
簡易水道	432,840	420,566	12,274
合 計	6,811,825	6,580,210	231,615

(2) 平成28年度上半期における予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保健	3,243,135	1,251,571	1,337,375
後期高齢者医療	227,749	64,472	41,604
介護保険	2,778,460	1,225,509	1,112,993
国民宿舎	73,392	83,367	35,641
簡易水道	730,019	246,249	224,143
合 計	7,052,755	2,871,168	2,751,756

(3) 特別会計における町債及び基金の状況

ア 町 債

(単位：千円)

区分	平成26年度末 現在高	平成27年度 発行額	平成27年度 償還額	平成27年度末 現在高	備考
国民宿舎	426,578	0	62,786	363,792	財政融資資金
簡易水道	1,850,252	88,000	123,235	1,815,017	財政融資資金・ 機構資金
計	2,276,830	88,000	186,021	2,178,809	

イ 基 金

(単位：千円)

区 分	平成26年度末現在高	決算年度中増減額	平成27年度末現在高
国民健康保険 財政調整基金	100,105	8,240	108,345
介護給付費準備 基金積立金	12,125	56,000	68,125
国民宿舎基金	52	0	52
計	112,282	64,240	176,522

2 山都町水道事業会計

(1) 平成27年度決算の状況

ア 収益的収入及び支出（税込み）（単位：千円）

収 入	支 出	差引
79,453	69,208	10,245

イ 資本的収入及び支出（税込み）（単位：千円）

収 入	支 出	差引
734	21,017	△ 20,283

資本的収入が資本的支出額に不足する額20,283千円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

ウ 剰余金の状況（単位：千円）

種 別	金 額	種 別	金 額
減債積立金	0	未処分利益剰余金	18,549
利益積立金	0	資本剰余金	205,840
建設改良積立金	23,200	当年度純損益	9,931

エ 企業債の状況（単位：千円）

種 別	発行額	償還額	平成27年度末 現在高
財政融資資金	0	9,627	134,880
地方公共団体金融機構	0	7,351	85,698
計	0	16,978	220,578

(2) 平成28年度上半期における予算の執行状況（単位：千円）

区 分	収入予算額	収入済額	支出予算額	支出済額
収益的事業	81,788	35,995	81,788	20,708
資本的事業	684	32	38,873	16,851

3 山都町病院事業会計

(1) 平成27年度決算の状況

ア 収益的収入及び支出（税込み）（単位：千円）

収 入	支 出	差引
961,177	980,193	△ 19,016

イ 資本的収入及び支出（税込み）（単位：千円）

収 入	支 出	差引
16,636	32,598	△ 15,962

資本的収入が資本的支出額に不足する額15,962千円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

ウ 剰余金の状況（単位：千円）

種 別	金 額	種 別	金 額
減債積立金	28,689	未処分利益剰余金	3,580
利益積立金	0	資本剰余金	80,864
建設改良積立金	0	当年度純損益	△ 26,450

エ 企業債の状況（単位：千円）

種 別	発行額	償還額	平成27年度末 現在高
財政融資資金	0	20,644	933,166
地方公共団体金融機構	0	7,408	334,592
計	0	28,052	1,267,758

(2) 平成28年度上半期における予算の執行状況（単位：千円）

区 分	収入予算額	収入済額	支出予算額	支出済額
収益的事業	1,059,210	339,918	1,059,210	367,402
資本的事業	17,215	0	50,416	27,527